

運用報告書

第30期<決算日2014年9月22日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら信託財産の成長をはかることをめざします。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（短期コース）」は、2014年9月22日に第30期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(1-3)	期 騰落率				
26期(2012年9月21日)	円 9,841	円 0	% △1.7	ポイント 222.98	% 0.1	% 62.1	% 32.2	% -	百万円 22,529
27期(2013年3月21日)	9,835	0	△0.1	223.31	0.2	77.2	19.6	-	21,346
28期(2013年9月24日)	9,912	0	0.8	223.26	△0.0	91.6	8.2	-	22,927
29期(2014年3月24日)	9,965	0	0.5	223.48	0.1	91.1	5.1	△17.3	23,523
30期(2014年9月22日)	10,009	0	0.4	223.66	0.1	94.0	4.7	△9.2	25,271

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

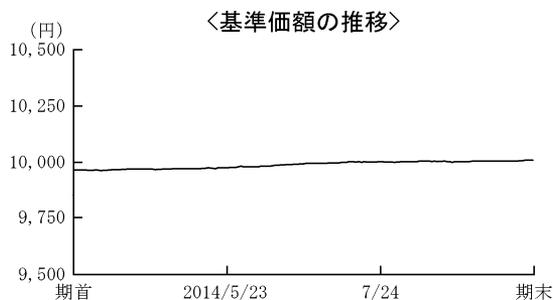
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3)	騰落率			
(期首) 2014年3月24日	円 9,965	% -	ポイント 223.48	% -	% 91.1	% 5.1	% △17.3
3月末	9,964	△0.0	223.43	△0.0	92.5	4.9	-
4月末	9,969	0.0	223.44	△0.0	94.3	4.9	-
5月末	9,979	0.1	223.48	△0.0	94.2	4.9	△16.9
6月末	9,995	0.3	223.56	0.0	92.5	4.9	△9.5
7月末	10,001	0.4	223.59	0.0	94.8	4.9	△4.8
8月末	10,004	0.4	223.61	0.1	94.3	4.8	-
(期末) 2014年9月22日	10,009	0.4	223.66	0.1	94.0	4.7	△9.2

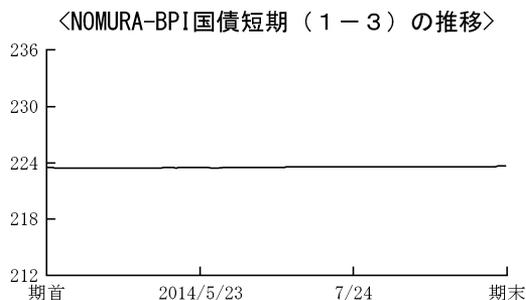
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2014年3月25日から2014年9月22日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2014. 3. 24	2014. 9. 22	2014. 4. 3	2014. 9. 22
9,965円	10,009円	9,963円	10,009円



《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.485%～0.650%の範囲で推移し、前期末の0.605%から当期末の0.540%へ低下（価格は上昇）しました。期初から2014年5月中旬までは0.6%台前半を中心とした狭いレンジで推移しましたが、6月以降は、ウクライナや中東の情勢不安等の地政学リスクの拡大や、欧州の景況感悪化に伴うデフレ懸念を背景に世界的に長期金利が低下基調を強め、8月末にかけては0.4%台まで低下しました。9月に入ると、米国の早期利上げ観測が浮上する中、世界的に長期金利は上昇基調となり、国内の長期金利も一時0.580%まで上昇しましたが、投資家の押し目買い意欲も根強く、その後は0.5%台半ばまで低下しました。

当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、0.060%～0.110%の狭いレンジで推移し、日銀の買い入れオペにより短期国債の需給環境が良好なため、期を通じては小幅に低下しました。短期社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気の回復による企業の信用リスク自体の低下、②日銀の追加金融緩和と政策の一環としての、社債買い入れオペの効果、③運用難の状況下、銀行勢が余剰資金を社債に振り向けたことによる良好な需給環境等から、縮小する動きになりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は10,009円となり、前期末に比べ0.44%上昇しました。

基準価額の騰落要因

[上昇要因] 日銀の社債買い入れオペの効果や社債の良好な需給環境を受けて全般的に信用リスクスプレッドが縮小（社債価格は上昇）したこと。利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入や、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等による超過収益の獲得。2年国債利回りが小幅に低下（価格は上昇）したこと。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は、0.08%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.36%上回りました。

信用リスクスプレッドの縮小（社債価格の上昇）や、利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等がプラス要因となり、ベンチマークを上回りました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	442円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下四捨五入で算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

当面の長期金利（10年国債利回り）は、0.45%～0.65%程度のレンジで推移すると予想します。消費税増税後の国内経済の回復が緩やかになっていることや、日銀による大規模な国債買い入れオペの継続と追加緩和期待、デフレ懸念の強い欧州経済とECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待、中国の不動産価格の下落やウクライナおよび中東情勢の更なる悪化への懸念等の債券の買い材料と、米国経済の着実な回復による早期利上げ観測等の売り材料とが綱引きとなって、低金利水準でのレンジの展開を想定しています。

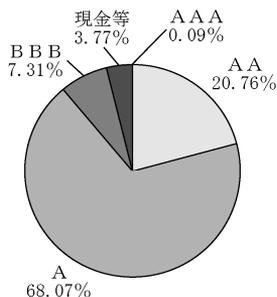
当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、日銀は2%の物価上昇目標の達成までは積極的な金融緩和政策を続ける方針で追加緩和期待も強いと、上昇懸念はほとんどないと思われます。また、短期国債の良好な需給環境も加わって、0.1%以下の超低金利の水準の中をやや低下する動きを想定しています。

また、社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気の回復による信用リスク自体の改善、②日銀の低金利での社債買い入れオペの効果、③国債の利回り低下も加わった運用難からの社債の良好な需給環境等から、スプレッドの縮小期待があります。

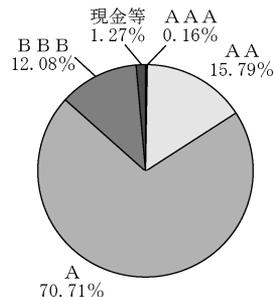
今後の運用方針につきましては、基本的には収益力の高い社債中心のポートフォリオで安定的な収益を確保しつつ、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

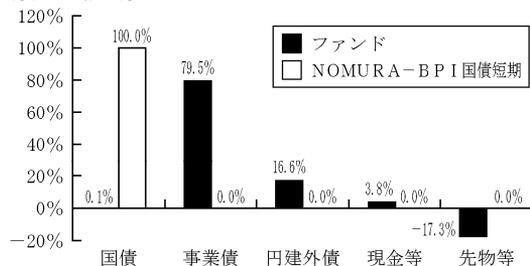


期末

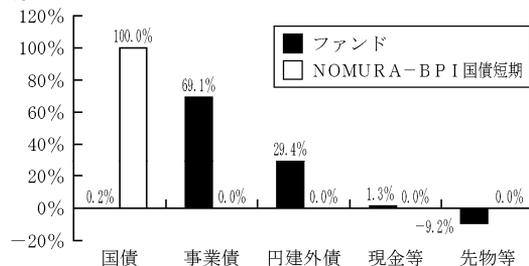


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

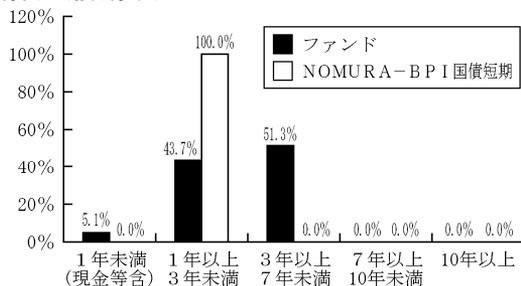


期末

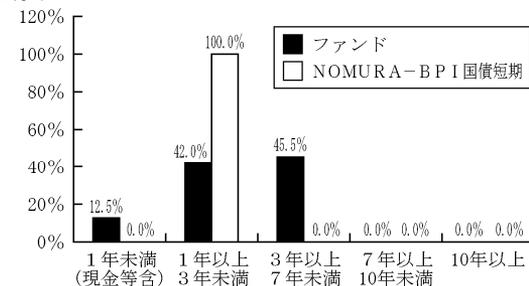


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比
期首（前期末）



期末



■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	16円 (6) (8) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2014年3月24日のベンチマーク単利利回りは0.07%であったため、信託報酬率は0.300%*（税抜）を適用しています。（*消費税率が5%の場合は0.315%、8%の場合は0.324%）

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	20,048	—
	特 殊 債 券	401,870	201,192
	社 債 券	9,928,836	7,861,550

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 75,548	百万円 77,265

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

国内公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第25回	相鉄ホールディングス社債	1,238,880	第38回	野村ホールディングス社債	1,207,401
第10回	現代キャピタル・サービス・インク円貨債	1,004,110	第9回	日本製紙グループ本社社債	737,002
第15回	ルノー円貨債	800,961	第86回	東武鉄道社債	518,435
第9回	モルガン・スタンレー円貨債	700,000	第26回	王子製紙社債	510,395
第315回	北海道電力社債	507,689	第39回	名古屋鉄道社債	422,480
第13回	ルノー円貨債	507,000	第315回	北海道電力社債	405,764
第36回	日本郵船社債	403,964	第36回	日本郵船社債	404,814
第13回	大和証券グループ本社社債	306,888	第37回	鹿島建設社債	305,424
第36回	ソフトバンク社債	302,583	第20回	相鉄ホールディングス社債	302,487
第19回	東京建物社債	301,389	第4回	ヒューリック社債	300,423

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2014年3月25日から2014年9月22日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額	面 金 額	評 価 額
ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B	3/31/15		千円 1,200,000	千円 1,194,000
合 計	金 額 銘 柄 数 ・ <比 率>		千円 1,200,000 1銘柄	千円 1,194,000 <4.7%>

(注) 評価額欄の〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 40,000	千円 40,056	% 0.2	% —	% —	% 0.1	% 0.1
特 殊 債 券	3,600,000	3,612,564	14.3	—	—	0.8	13.5
普 通 社 債 券	19,800,000	20,105,056	79.6	—	1.6	57.6	20.3
合 計	23,440,000	23,757,676	94.0	—	1.6	58.5	33.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)				
第331回 利付国庫債券(2年)	0.100	20,000	20,014	2015/08/15
第118回 利付国庫債券(5年)	0.200	20,000	20,042	2019/06/20
小計	—	40,000	40,056	—
(特殊債券)				
第13回 メキシコ合衆国円貨債	1.290	200,000	201,226	2015/06/08
第15回 メキシコ合衆国円貨債	1.160	800,000	810,248	2016/08/08
第18回 メキシコ合衆国円貨債	0.800	200,000	199,836	2019/07/24
第44回 韓国産業銀行円貨債	0.430	1,400,000	1,400,854	2016/01/29
第12回 韓国輸出入銀行	0.400	1,000,000	1,000,400	2016/03/14
小計	—	3,600,000	3,612,564	—
(普通社債券)				
第12回 ボスコ円貨社債	0.930	200,000	200,424	2016/12/09
第9回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	700,000	703,780	2018/05/22
第13回 ルノー円貨債	1.920	500,000	505,455	2015/06/12
第15回 ルノー円貨債	1.090	800,000	807,264	2016/06/06
第16回 ルノー円貨債	1.270	300,000	304,626	2017/06/06
第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.750	1,300,000	1,305,070	2015/10/16
第31回 大成建設社債	1.580	100,000	104,068	2017/12/15
第40回 鹿島建設社債	0.890	100,000	101,687	2017/09/25
第41回 鹿島建設社債	0.710	200,000	202,558	2018/07/19
第21回 コスモ石油社債	1.090	700,000	704,081	2015/09/18
第23回 コスモ石油社債	1.440	300,000	305,295	2016/12/09
第24回 太平洋セメント社債	0.390	200,000	199,936	2019/09/11
第11回 三井金属社債	0.740	100,000	101,411	2017/11/29
第12回 三井金属社債	0.790	200,000	203,540	2018/06/04
第9回 椿本チエイン社債	0.394	100,000	100,163	2019/04/25
第55回 東芝社債	0.750	1,000,000	1,015,070	2018/05/30
第11回 セイコーエプソン社債	0.571	100,000	101,063	2018/09/11
第20回 トビー工業社債	0.810	200,000	203,246	2018/06/06
第16回 ポケットカード社債	0.760	100,000	100,391	2019/02/14
第62回 アコム社債	1.070	300,000	303,054	2016/03/04
第63回 アコム社債	0.990	300,000	304,902	2017/06/07
第64回 アコム社債	0.880	200,000	203,538	2018/09/05
第7回 ジャックス社債	0.770	1,500,000	1,523,220	2018/06/20
第138回 オリックス社債	1.690	100,000	104,166	2017/08/25
第165回 オリックス社債	0.777	400,000	406,112	2017/09/12
第172回 オリックス社債	0.566	200,000	201,866	2018/04/17
第13回 大和証券グループ本社社債	0.930	400,000	407,912	2018/05/31
第15回 大和証券グループ本社社債	0.600	500,000	503,725	2017/09/01
第17回 大和証券グループ本社社債	0.398	100,000	99,741	2019/08/28
第10回 野村ホールディングス社債	1.910	100,000	105,012	2017/11/27
第39回 野村ホールディングス社債	0.853	200,000	203,498	2018/02/26
第13回 東京建物社債	1.730	100,000	104,650	2018/03/07
第19回 東京建物社債	0.490	300,000	300,885	2019/03/22

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第83回 住友不動産社債	0.444	200,000	201,190	2017/12/13
第25回 相鉄ホールディングス社債	1.040	1,200,000	1,237,248	2019/04/26
第82回 近畿日本鉄道社債	0.340	100,000	100,041	2017/06/13
第83回 近畿日本鉄道社債	0.550	200,000	200,486	2019/06/13
第19回 山陽電気鉄道社債	0.960	100,000	101,300	2017/03/08
第3回 全日本空輸社債	3.200	300,000	325,467	2017/09/19
第490回 関西電力社債	0.718	400,000	402,684	2016/06/20
第491回 関西電力社債	0.527	300,000	301,113	2016/12/20
第492回 関西電力社債	0.609	600,000	601,680	2019/03/20
第382回 東北電力社債	3.125	200,000	214,624	2017/04/25
第385回 東北電力社債	2.950	100,000	109,428	2018/04/25
第425回 東北電力社債	1.580	100,000	103,433	2017/05/25
第448回 東北電力社債	1.608	100,000	105,755	2019/05/24
第450回 東北電力社債	1.473	100,000	105,243	2019/07/25
第467回 東北電力社債	1.095	200,000	207,314	2020/04/24
第402回 九州電力社債	1.654	200,000	210,154	2018/08/24
第405回 九州電力社債	1.792	100,000	105,878	2018/11/22
第417回 九州電力社債	0.641	300,000	302,874	2017/08/25
第420回 九州電力社債	0.820	700,000	712,033	2018/04/25
第292回 北海道電力社債	2.010	100,000	104,577	2017/07/25
第313回 北海道電力社債	0.630	100,000	100,425	2015/12/25
第314回 北海道電力社債	0.581	100,000	100,382	2016/01/25
第315回 北海道電力社債	0.820	300,000	304,296	2018/04/25
第319回 北海道電力社債	0.514	200,000	199,892	2019/09/25
第3回 SCSK社債	0.342	700,000	700,483	2018/03/14
第32回 ソフトバンク社債	1.670	200,000	201,708	2015/06/02
第34回 ソフトバンク社債	1.100	400,000	402,436	2016/01/25
第36回 ソフトバンク社債	1.000	300,000	301,503	2016/06/17
小 計	—	19,800,000	20,105,056	—
合 計	—	23,440,000	23,757,676	—

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
長期国債標準物	—	2,331

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 1,194,000	% 4.7
公 社 債	23,757,676	92.8
コール・ローン等、その他	655,870	2.5
投資信託財産総額	25,607,546	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,627,599,524円
コール・ローン等	606,404,646
公 社 債(評価額)	23,757,676,400
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	1,194,000,000
未 収 利 息	42,700,153
前 払 費 用	6,765,525
差入委託証拠金	20,052,800
(B) 負 債	355,987,283
未 払 金	209,255,640
未 払 解 約 金	86,962,263
未 払 信 託 報 酬	39,404,710
差入委託証拠金代用有価証券	20,052,800
その他未払費用	311,870
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,271,612,241
元 本	25,248,287,637
次 期 繰 越 損 益 金	23,324,604
(D) 受 益 権 総 口 数	25,248,287,637口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 23,605,138,564円
 期中追加設定元本額 7,688,570,873円
 期中一部解約元本額 6,045,421,800円
- ※ 担保資産
 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
 公社債 20,042,200円

■損益の状況

当期 自2014年3月25日 至2014年9月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,302,954円
受 取 利 息	97,063,335
そ の 他 収 益 金	239,619
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,814,809
売 買 益 損	53,980,901
△ 買 入 損 益	26,166,092
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	10,062,839
取 引 益 損	23,338,406
△ 取 引 損 益	13,275,567
(D) 信 託 報 酬 等	△ 39,736,762
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	95,443,840
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	37,738,906
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 109,858,142
(配 当 等 相 当 額)	(891,153,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,001,011,348)
(H) 計 (E + F + G)	23,324,604
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	23,324,604
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 109,858,142
(配 当 等 相 当 額)	(891,153,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,001,011,348)
分 配 準 備 積 立 金	225,337,237
繰 越 損 益 金	△ 92,154,491

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,700,433円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(891,153,206円)及び分配準備積立金(156,636,804円)より分配対象収益は1,116,490,443円(1万口当たり442.20円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。